



2017年12月14日

各 位

会 社 名 王子ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢嶋 進
(コード：3861、東証第1部)
問合せ先 取締役常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
武田 芳明
(TEL. 03-3563-1111)

(訂正)「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2014年7月31日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては12月14日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正、平成30年3月期第2四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては11月13日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文には訂正した箇所に下線____を付して表示しております。

以上

(訂正後)

領域をこえ 未来へ



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	319,075	0.2	9,620	△21.7	7,472	△52.9	2,667	△66.0
26年3月期第1四半期	318,561	4.7	12,282	△0.8	15,873	56.1	7,845	15.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △6,965百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 37,104百万円 (80.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	<u>2.70</u>	<u>2.70</u>
26年3月期第1四半期	<u>7.95</u>	<u>7.94</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	<u>1,942,423</u>	<u>648,250</u>	<u>28.8</u>	<u>566.62</u>
26年3月期	<u>1,898,170</u>	<u>657,626</u>	<u>29.9</u>	<u>574.08</u>

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 560,110百万円 26年3月期 567,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期（予想）	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	660,000	2.7	27,000	12.7	21,000	△26.9	8,000	△45.7	8.09
通期	1,360,000	2.1	70,000	22.2	60,000	△7.9	28,000	△11.4	28.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	1,064,381,817株	26年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	75,873,361株	26年3月期	75,831,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	988,530,227株	26年3月期1Q	987,367,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に景気回復の兆しが見られましたが、一方、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減影響がありました。世界経済においては、新興国の成長鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化等一部に不安定な状況も見られましたが、先進国を中心に緩やかな回復が続いています。

このような状況の中、当社グループは、産業用フィルム・粘着材料等の機能材製品やパルプ事業、エネルギー事業等の拡大、コストダウン等による中核事業の深耕・深化、研究開発体制の強化等による新規事業・新製品開発、東南アジア・インド地域でのパッケージング事業等の海外事業のさらなる拡大(海外売上高比率20.3%、前年同四半期比0.5%増加)等の事業構造転換諸施策を進め、「革新的価値創造企業」の実現を目指しています。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 319,075百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益 9,620百万円(同21.7%減)、経常利益 7,472百万円(同52.9%減)、四半期純利益 2,667百万円(同66.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、130,743百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、国内向けは青果物を中心に消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動があり前年に対し減少しましたが、輸出販売が増加したため、国内・輸出合計では販売量は前年を上回りました。段ボールは、食品向けが堅調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等により、販売量は前年を若干下回りました。白板紙・包装用紙は、販売量は若干前年を下回りました。家庭用紙は、トイレットロール、ティッシュペーパーともに減少しました。紙おむつは、子供用、大人用ともに減少しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○印刷情報メディア

当第1四半期連結累計期間の売上高は、76,627百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

新聞用紙は、サッカーW杯開催の影響等によりページ数は前年を上回ったものの、消費税率引き上げ以降の部数減少の拡大により、販売量は前年を下回りました。印刷・情報用紙は、需要減等により販売量は減少しましたが、売上高は昨年度中の価格修正効果により微減となりました。

○機能材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、55,588百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売は、事業構造転換にともない一部の事業の撤退を行いました。新製品開発や新規顧客開拓に注力し、ほぼ前年並みとなりました。一方、輸出販売は拡販により増加しました。感熱紙の国内販売は増加しました。

海外事業では、感熱紙の販売が北米・欧州は低迷しましたが、南米・アジアにおいて好調に推移しました。

○資源環境ビジネス

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49,544百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

国内事業では、製紙用途パルプの販売量は減少しましたが、売上高は円安影響により増加しました。また、当第1四半期から主に輸出向けにレーヨン用途パルプの販売を開始しました。木材の販売は、需要低迷により減少しました。

海外事業では、製紙用途パルプの販売量が増加しました。木材の販売は、堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し44,252百万円増加し、1,942,423百万円となりました。流動資産は有価証券の増加等により64,273百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少等により20,020百万円減少しました。

負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比し53,629百万円増加し、1,294,172百万円となりました。なお有利子負債残高は前連結会計年度末に比し73,808百万円増加し、872,338百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比し9,376百万円減少し、648,250百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2014年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,053百万円減少し、利益剰余金が2,611百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,575	46,601
受取手形及び売掛金	278,897	288,859
有価証券	12,557	55,262
商品及び製品	87,096	92,933
仕掛品	19,330	20,968
原材料及び貯蔵品	65,798	69,523
その他	40,214	39,179
貸倒引当金	△2,264	△1,849
流動資産合計	547,205	611,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,393	206,609
機械装置及び運搬具（純額）	382,696	374,751
土地	235,063	234,927
その他（純額）	309,975	303,871
有形固定資産合計	1,138,129	1,120,159
無形固定資産		
のれん	14,430	13,822
その他	10,947	10,746
無形固定資産合計	25,377	24,568
投資その他の資産		
投資有価証券	153,380	155,481
その他	35,517	32,186
貸倒引当金	△1,441	△1,451
投資その他の資産合計	187,456	186,215
固定資産合計	1,350,964	1,330,944
資産合計	1,898,170	1,942,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,052	200,902
短期借入金	184,362	244,272
1年内償還予定の社債	20,085	20,085
未払法人税等	7,948	3,174
引当金	4,241	4,206
その他	75,237	68,932
流動負債合計	<u>495,927</u>	<u>541,572</u>
固定負債		
社債	160,075	160,055
長期借入金	434,007	447,926
引当金	8,462	8,328
退職給付に係る負債	73,769	68,440
その他	<u>68,301</u>	<u>67,849</u>
固定負債合計	<u>744,616</u>	<u>752,599</u>
負債合計	<u>1,240,543</u>	<u>1,294,172</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,965	112,965
利益剰余金	<u>338,184</u>	<u>338,539</u>
自己株式	<u>△42,681</u>	<u>△42,699</u>
株主資本合計	<u>512,349</u>	<u>512,685</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,897	21,754
繰延ヘッジ損益	44	△378
土地再評価差額金	4,214	4,214
為替換算調整勘定	<u>42,542</u>	<u>33,992</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△12,536</u>	<u>△12,158</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>55,162</u>	<u>47,424</u>
新株予約権	290	309
少数株主持分	<u>89,825</u>	<u>87,830</u>
純資産合計	<u>657,626</u>	<u>648,250</u>
負債純資産合計	<u>1,898,170</u>	<u>1,942,423</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	318,561	319,075
売上原価	<u>249,196</u>	<u>251,727</u>
売上総利益	<u>69,364</u>	<u>67,347</u>
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	30,011	30,363
その他	27,071	27,364
販売費及び一般管理費合計	<u>57,082</u>	<u>57,727</u>
営業利益	<u>12,282</u>	<u>9,620</u>
営業外収益		
受取利息	197	261
受取配当金	1,305	1,431
為替差益	5,550	—
持分法による投資利益	<u>777</u>	<u>1,056</u>
その他	1,139	2,374
営業外収益合計	<u>8,971</u>	<u>5,123</u>
営業外費用		
支払利息	2,752	2,991
為替差損	—	2,668
その他	2,627	1,610
営業外費用合計	<u>5,379</u>	<u>7,271</u>
経常利益	<u>15,873</u>	<u>7,472</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	13	20
固定資産売却益	172	—
特別利益合計	<u>185</u>	<u>20</u>
特別損失		
固定資産除却損	587	272
特別退職金	202	155
事業構造改善費用	562	—
その他	1,035	85
特別損失合計	<u>2,388</u>	<u>512</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>13,671</u>	<u>6,979</u>
法人税、住民税及び事業税	2,812	2,529
法人税等調整額	<u>2,103</u>	<u>1,542</u>
法人税等合計	<u>4,916</u>	<u>4,072</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>8,755</u>	<u>2,907</u>
少数株主利益	<u>910</u>	<u>239</u>
四半期純利益	<u>7,845</u>	<u>2,667</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,755	2,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,192	812
繰延ヘッジ損益	△590	△423
為替換算調整勘定	25,063	△10,121
退職給付に係る調整額	—	375
持分法適用会社に対する持分相当額	1,684	△516
その他の包括利益合計	28,349	△9,873
四半期包括利益	37,104	△6,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,759	△5,069
少数株主に係る四半期包括利益	6,344	△1,896

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	123,871	69,546	50,198	35,397	279,013	39,547	318,561	—	318,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,306	7,859	4,936	12,224	34,327	24,366	58,693	△58,693	—
計	133,177	77,406	55,135	47,621	313,341	63,913	377,254	△58,693	318,561
セグメント利益 又は損失(△)	5,910	△701	2,667	<u>2,869</u>	<u>10,746</u>	1,551	<u>12,297</u>	△15	<u>12,282</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15百万円は、主として内部取引にかかる調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,387	68,540	50,775	36,772	276,474	42,600	319,075	—	319,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,355	8,087	4,813	12,772	36,029	23,561	59,590	△59,590	—
計	130,743	76,627	55,588	49,544	312,504	66,162	378,666	△59,590	319,075
セグメント利益	2,273	287	2,620	<u>3,001</u>	<u>8,183</u>	1,851	<u>10,035</u>	△415	<u>9,620</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△415百万円は、主として内部取引にかかる調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2014年4月1日付で当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(訂正前)

領域をこえ 未来へ



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	319,075	0.2	10,240	△25.7	8,316	△52.4	3,118	△63.3
26年3月期第1四半期	318,561	4.7	13,790	11.4	17,484	71.9	8,500	25.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △6,538百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 38,697百万円 (88.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.16	3.15
26年3月期第1四半期	8.61	8.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,960,444	661,407	29.0	574.59
26年3月期	1,915,676	670,356	30.0	581.69

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 567,987百万円 26年3月期 575,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期（予想）	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	660,000	2.7	27,000	1.8	21,000	△33.3	8,000	△49.6	8.09
通期	1,360,000	2.1	70,000	12.9	60,000	△14.7	28,000	△17.2	28.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	1,064,381,817株	26年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	75,873,361株	26年3月期	75,831,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	988,530,227株	26年3月期1Q	987,367,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に景気回復の兆しが見られましたが、一方、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減影響がありました。世界経済においては、新興国の成長鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化等一部に不安定な状況も見られましたが、先進国を中心に緩やかな回復が続いています。

このような状況の中、当社グループは、産業用フィルム・粘着材料等の機能材製品やパルプ事業、エネルギー事業等の拡大、コストダウン等による中核事業の深耕・深化、研究開発体制の強化等による新規事業・新製品開発、東南アジア・インド地域でのパッケージング事業等の海外事業のさらなる拡大（海外売上高比率20.3%、前年同四半期比0.5%増加）等の事業構造転換諸施策を進め、「革新的価値創造企業」の実現を目指しています。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 319,075百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益 10,240百万円（同25.7%減）、経常利益 8,316百万円（同52.4%減）、四半期純利益 3,118百万円（同63.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、130,743百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、国内向けは青果物を中心に消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動があり前年に対し減少しましたが、輸出販売が増加したため、国内・輸出合計では販売量は前年を上回りました。段ボールは、食品向けが堅調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動等により、販売量は前年を若干下回りました。白板紙・包装用紙は、販売量は若干前年を下回りました。家庭用紙は、トイレットロール、ティッシュペーパーともに減少しました。紙おむつは、子供用、大人用ともに減少しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○印刷情報メディア

当第1四半期連結累計期間の売上高は、76,627百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

新聞用紙は、サッカーW杯開催の影響等によりページ数は前年を上回ったものの、消費税率引き上げ以降の部数減少の拡大により、販売量は前年を下回りました。印刷・情報用紙は、需要減等により販売量は減少しましたが、売上高は昨年度中の価格修正効果により微減となりました。

○機能材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、55,588百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売は、事業構造転換にともない一部の事業の撤退を行いました。新製品開発や新規顧客開拓に注力し、ほぼ前年並みとなりました。一方、輸出販売は拡販により増加しました。感熱紙の国内販売は増加しました。

海外事業では、感熱紙の販売が北米・欧州は低迷しましたが、南米・アジアにおいて好調に推移しました。

○資源環境ビジネス

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49,544百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

国内事業では、製紙用途パルプの販売量は減少しましたが、売上高は円安影響により増加しました。また、当第1四半期から主に輸出向けにレーヨン用途パルプの販売を開始しました。木材の販売は、需要低迷により減少しました。

海外事業では、製紙用途パルプの販売量が増加しました。木材の販売は、堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し44,767百万円増加し、1,960,444百万円となりました。流動資産は有価証券の増加等により64,273百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少等により19,505百万円減少しました。

負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比し53,716百万円増加し、1,299,036百万円となりました。なお有利子負債残高は前連結会計年度末に比し73,808百万円増加し、872,338百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比し8,948百万円減少し、661,407百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2014年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,053百万円減少し、利益剰余金が2,611百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,575	46,601
受取手形及び売掛金	278,897	288,859
有価証券	12,557	55,262
商品及び製品	87,096	92,933
仕掛品	19,330	20,968
原材料及び貯蔵品	65,798	69,523
その他	40,214	39,179
貸倒引当金	△2,264	△1,849
流動資産合計	547,205	611,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,393	206,609
機械装置及び運搬具(純額)	382,696	374,751
土地	235,063	234,927
その他(純額)	326,824	320,973
有形固定資産合計	1,154,978	1,137,261
無形固定資産		
のれん	14,430	13,822
その他	10,947	10,746
無形固定資産合計	25,377	24,568
投資その他の資産		
投資有価証券	154,038	156,400
その他	35,517	32,186
貸倒引当金	△1,441	△1,451
投資その他の資産合計	188,114	187,135
固定資産合計	1,368,471	1,348,965
資産合計	1,915,676	1,960,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,052	200,902
短期借入金	184,362	244,272
1年内償還予定の社債	20,085	20,085
未払法人税等	7,948	3,174
引当金	4,241	4,206
その他	75,237	68,932
流動負債合計	495,927	541,572
固定負債		
社債	160,075	160,055
長期借入金	434,007	447,926
引当金	8,462	8,328
退職給付に係る負債	73,769	68,440
その他	73,078	72,713
固定負債合計	749,392	757,463
負債合計	1,245,320	1,299,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,965	112,965
利益剰余金	344,846	345,651
自己株式	△42,681	△42,699
株主資本合計	519,010	519,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,897	21,754
繰延ヘッジ損益	44	△378
土地再評価差額金	4,214	4,214
為替換算調整勘定	43,403	34,757
退職給付に係る調整累計額	△12,536	△12,158
その他の包括利益累計額合計	56,023	48,189
新株予約権	290	309
少数株主持分	95,031	93,110
純資産合計	670,356	661,407
負債純資産合計	1,915,676	1,960,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	318,561	319,075
売上原価	247,688	251,106
売上総利益	70,872	67,968
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	30,011	30,363
その他	27,071	27,364
販売費及び一般管理費合計	57,082	57,727
営業利益	13,790	10,240
営業外収益		
受取利息	197	261
受取配当金	1,305	1,431
為替差益	5,550	—
持分法による投資利益	880	1,280
その他	1,139	2,374
営業外収益合計	9,074	5,347
営業外費用		
支払利息	2,752	2,991
為替差損	—	2,668
その他	2,627	1,610
営業外費用合計	5,379	7,271
経常利益	17,484	8,316
特別利益		
投資有価証券売却益	13	20
固定資産売却益	172	—
特別利益合計	185	20
特別損失		
固定資産除却損	587	272
特別退職金	202	155
事業構造改善費用	562	—
その他	1,035	85
特別損失合計	2,388	512
税金等調整前四半期純利益	15,282	7,823
法人税、住民税及び事業税	2,812	2,529
法人税等調整額	2,616	1,754
法人税等合計	5,429	4,283
少数株主損益調整前四半期純利益	9,853	3,540
少数株主利益	1,352	421
四半期純利益	8,500	3,118

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,853	3,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,192	812
繰延ヘッジ損益	△590	△423
為替換算調整勘定	25,538	△10,365
退職給付に係る調整額	—	375
持分法適用会社に対する持分相当額	1,703	△478
その他の包括利益合計	28,843	△10,079
四半期包括利益	38,697	△6,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,699	△4,715
少数株主に係る四半期包括利益	6,997	△1,823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	123,871	69,546	50,198	35,397	279,013	39,547	318,561	—	318,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,306	7,859	4,936	12,224	34,327	24,366	58,693	△58,693	—
計	133,177	77,406	55,135	47,621	313,341	63,913	377,254	△58,693	318,561
セグメント利益 又は損失(△)	5,910	△701	2,667	4,377	12,254	1,551	13,805	△15	13,790

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15百万円は、主として内部取引にかかる調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,387	68,540	50,775	36,772	276,474	42,600	319,075	—	319,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,355	8,087	4,813	12,772	36,029	23,561	59,590	△59,590	—
計	130,743	76,627	55,588	49,544	312,504	66,162	378,666	△59,590	319,075
セグメント利益	2,273	287	2,620	3,622	8,804	1,851	10,655	△415	10,240

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△415百万円は、主として内部取引にかかる調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2014年4月1日付で当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。